

単式蒸留焼酎製造業の概況

(平成29年度調査分)

福岡国税局及び熊本国税局管内に住所地又は本店所在地があり、単式蒸留焼酎の製造免許（試験製造免許を除く。）を有している者（平成29年10月1日現在。共同びん詰法人を含む。）を対象にアンケート調査（単式蒸留焼酎製造業者実態調査）を行い、その集計結果を取りまとめた。

○ 調査対象期間

法人については平成29年10月1日直前終了事業年度分とし、個人については平成28年分とした。

○ 各表の注意事項

- (1) 各表の計数は、単位未満を四捨五入しているため、表の内容と計又は合計が一致しない場合がある。
- (2) 単位未満の計数は「0」、該当する計数のない場合は「-」と表示している。
- (3) 各表の年数は、特に記載のない場合、調査年度を示している。
- (4) 共同びん詰法人以外の者のうち、単式蒸留焼酎の売上高が全体の売上高の50%以上である者を「専業者」とし、それ以外の者を「兼業者」としている。
- (5) 各表の計数は単式蒸留焼酎製造業者実態調査によるものであり、各年度によって必ずしも回答者が同一ではないため、経年比較の計数は参考値である。

平成31年 3月

国税庁課税部酒税課

○ 調査結果の概要

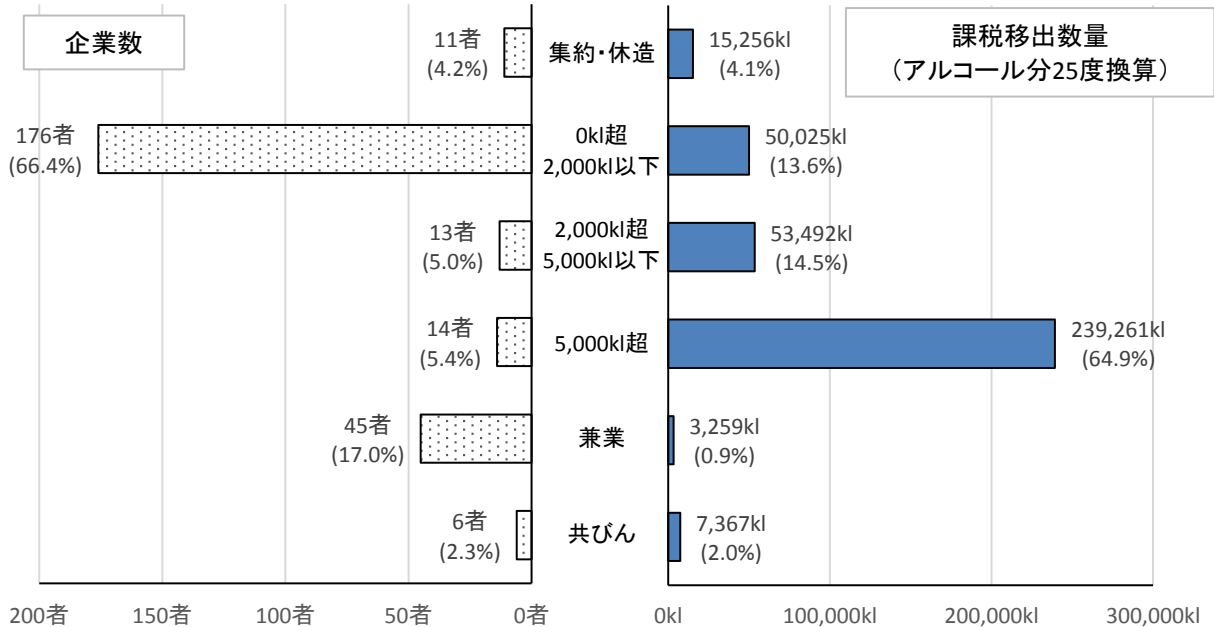
1 調査対象者数及び課税移出数量構成比

調査対象者271者に対し、回答者は265者（97.8%）であり、回答者のうち専門の者は214者（80.8%）、中小企業者（注）は264者（99.6%）であった。

課税移出数量の構成比では、製成数量5,000kl超の専門家（14者）で全体の64.9%（239,261kl）を占めている（図表1）。

（注）資本金3億円以下の法人並びに従業員300人以下の法人及び個人をいう（中小企業基本法第2条第1項第1号）。

図表1 製成数量階層別企業数及び課税移出数量

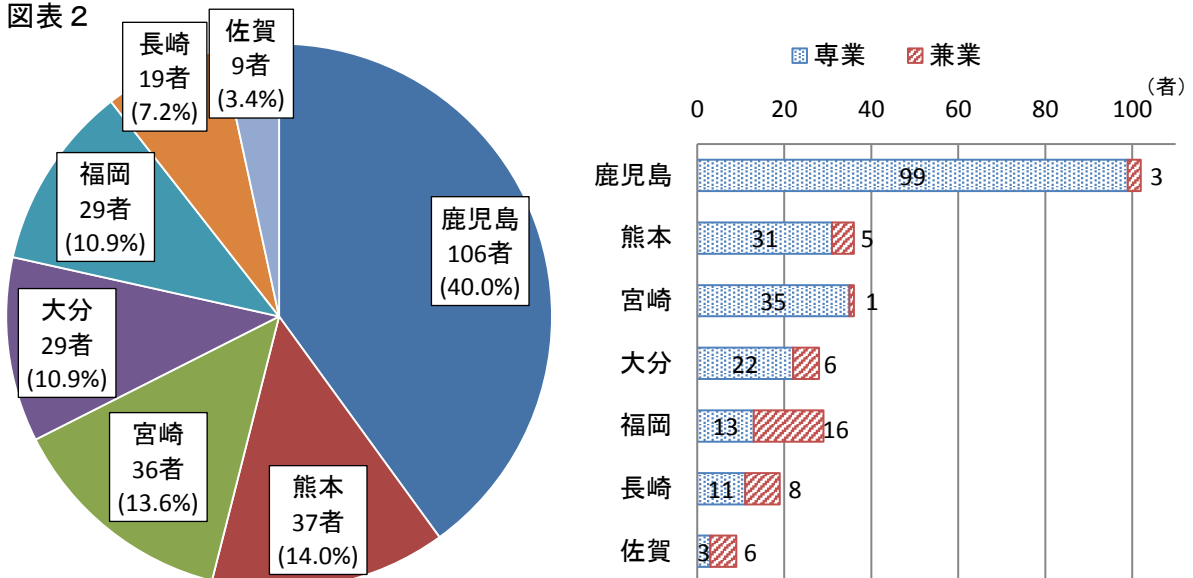


2 県別業者数

鹿児島県の業者数が最も多く、全体の40.0%（106者）を占めている。

県ごとに専門家、兼業者の割合を見ると、福岡県、長崎県及び佐賀県では兼業者の割合が比較的高い（図表2）。

図表2



（注）専門家、兼業者には共同びん詰法人は含まない。

3 地域別課税移出数量

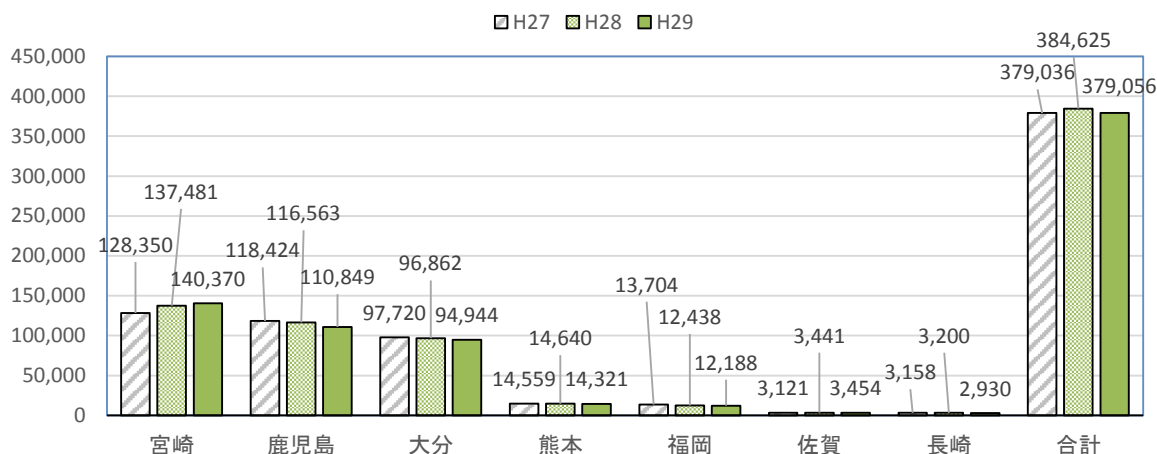
課税移出数量が最も多いのは宮崎県で、全体の37.0%（140,370kl）を占めており、前年と比較して、構成比が1.3%増加している（図表3）。

移出先地域別の課税移出数量を見ると、九州内と九州外では九州外に向けた移出の割合が64.2%と高く、九州内では自県内に向けた移出の割合の方が高い（55.4%）。

県別にみると、九州外に向けた移出の割合は大分県が90.0%と高く、九州内に向けた移出の割合は福岡県が74.9%と高い。

また、自県内に向けた移出の割合は福岡県が70.6%と高い（図表4）。

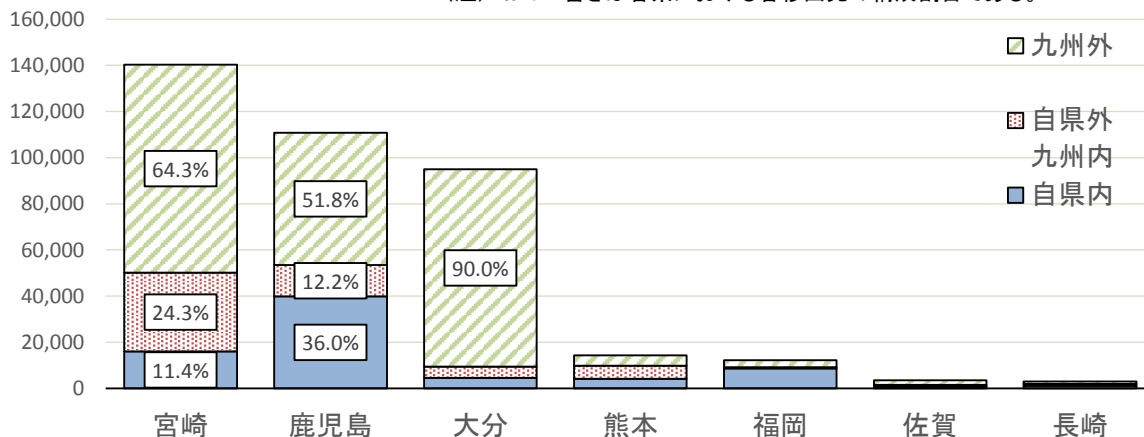
図表3 県別課税移出数量（実数、kl）



図表4 移出先地域別課税移出数量（実数、kl）

移出先	宮崎	鹿児島	大分	熊本	福岡	佐賀	長崎	合計
九州外	90,230 (64.3%)	57,407 (51.8%)	85,454 (90.0%)	4,536 (31.7%)	3,057 (25.1%)	1,874 (54.3%)	959 (32.7%)	243,518 (64.2%)
九州内	50,140 (35.7%)	53,442 (48.2%)	9,490 (10.0%)	9,785 (68.3%)	9,131 (74.9%)	1,579 (45.7%)	1,971 (67.3%)	135,538 (35.8%)
自県外九州内	34,145 (24.3%)	13,554 (12.2%)	4,911 (5.2%)	5,673 (39.6%)	530 (4.3%)	819 (23.7%)	853 (29.1%)	60,484 (16.0%)
自県内	15,995 (11.4%)	39,888 (36.0%)	4,579 (4.8%)	4,112 (28.7%)	8,601 (70.6%)	761 (22.0%)	1,117 (38.1%)	75,054 (19.8%)
合計	140,370	110,849	94,944	14,321	12,188	3,454	2,930	379,056

（注）かっこ書きは各県における各移出先の構成割合である。

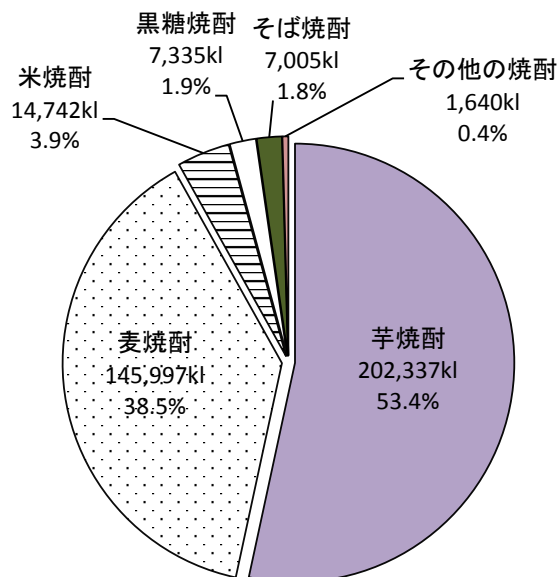


4 主原料別・県別課税移出数量の構成比

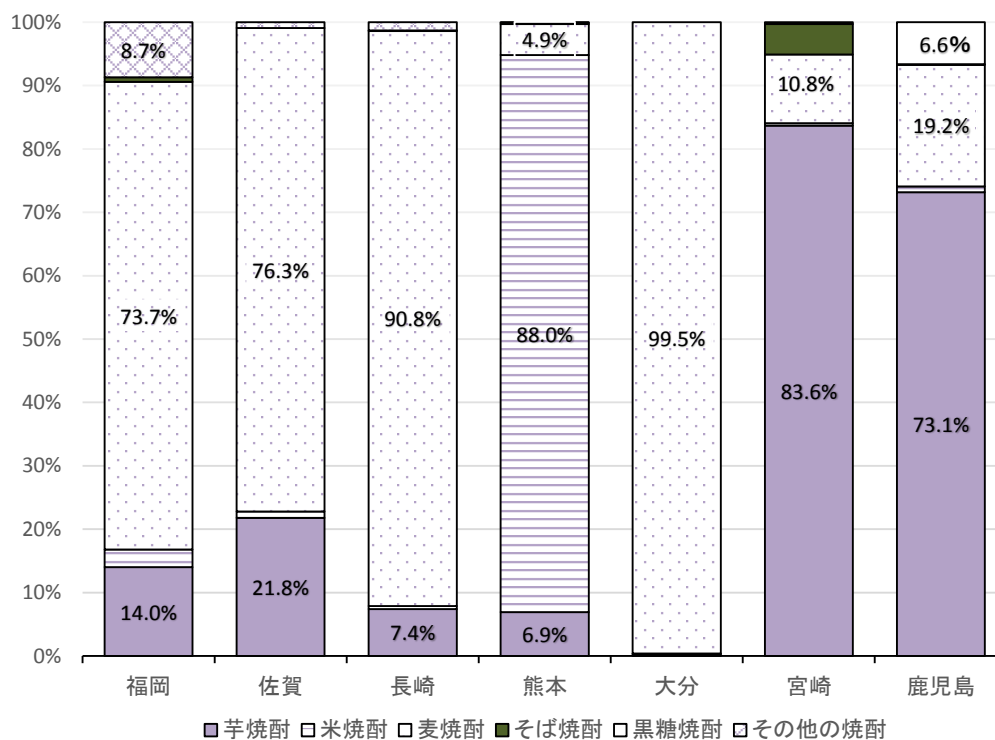
課税移出数量の構成比を主原料別に見ると、芋焼酎が最も多く、全体の53.4% (202,337kl) を占めている (図表5)。

また、各県の課税移出数量の構成比を主原料別に見ると、宮崎県、鹿児島県の2県では芋焼酎、熊本県では米焼酎、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県の4県では麦焼酎の最も高い。さらに、当該割合は、各県ともそれぞれ7割以上となっている (図表6)。

図表5 主原料別構成比



図表6 県別主原料別構成比



5 経営状況

単式蒸留焼酎製造業に係る1者当たり売上高は前年と比較して30百万円(1.8%)減少し、1者当たり営業利益は前年と比較して18百万円(14.7%)減少している(図表7)。

また、営業赤字の企業の割合は前年と比較して3.4%増加し、営業利益50万円未満の企業を含めた割合も5.3%増加している(図表8)。

企業全体の税引前利益(単式蒸留焼酎製造業以外を含む。)を前年と比較すると、欠損企業が2.1%増加し、低収益企業(税引前利益50万円未満の企業)を含めた割合も2.6%増加している(図表9)。

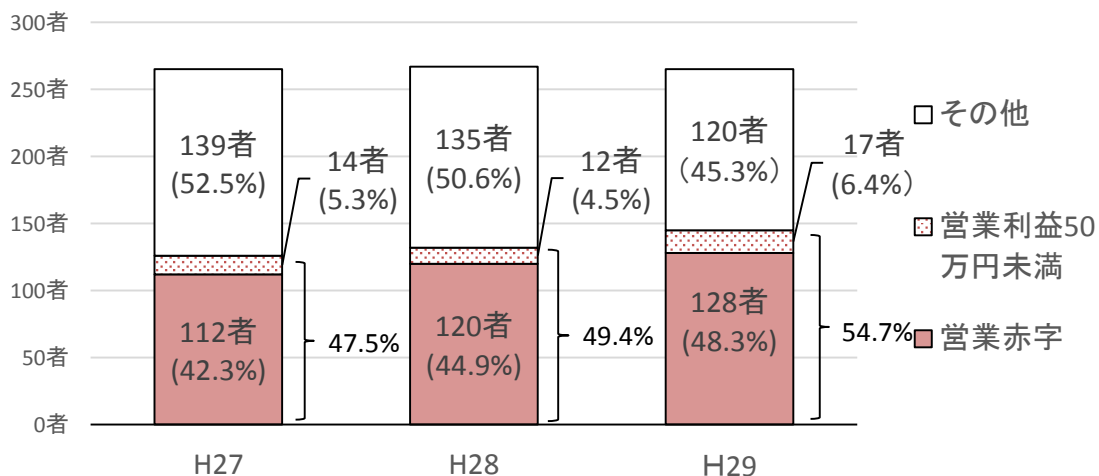
図表7 単式蒸留焼酎製造業の業績の推移 (単位:者、百万円)

調査年度	企業数	売上高	売上総利益	営業利益	営業利益率
H27	265	(1,099) 291,220	(337) 89,431	(82) 21,746	7.5%
H28	267	(1,110) 296,472	(350) 93,580	(93) 24,941	8.4%
H29	265	(1,080) 286,213	(332) 87,943	(75) 19,903	7.0%

(注)1 カッコ書きは1者平均値である。

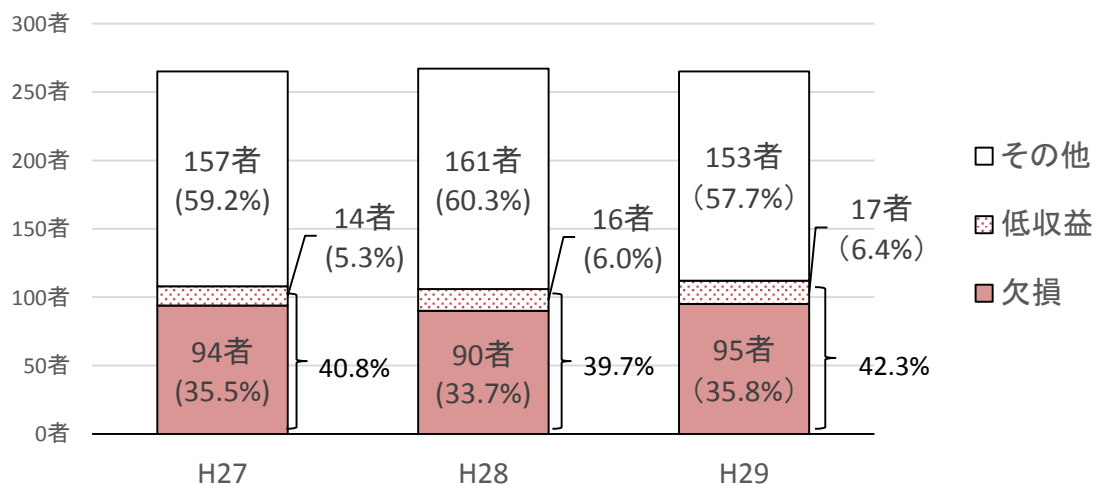
2 上記計数は全て単式蒸留焼酎製造業に係るものである。

図表8 営業赤字企業数及び営業利益50万円未満の企業数の推移



(注) 営業利益は単式蒸留焼酎製造業に係るものである。

図表9 欠損企業数及び低収益企業数の推移



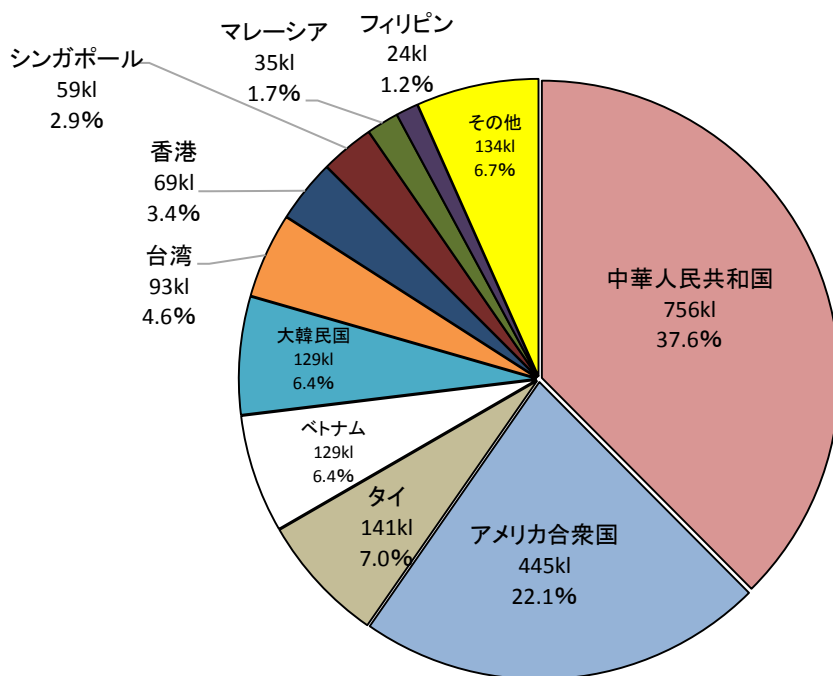
6 輸出状況

輸出先国(地域)別に輸出数量の割合を見ると、中華人民共和国への輸出が最も多く、全体(2,014kl)の37.6%を占めている(図表10)。

また、輸出製造業者(注)の状況を見ると、輸出製造業者数は前年と比較して、6者増加しており、全体に占める輸出製造業者の割合も2.7%増加している(図表11)。

(注) 回答者のうち、単式蒸留焼酎の輸出の有無に「あり」と回答した者

図表10 輸出先国(地域)別輸出数量等



図表11 輸出製造業者の推移

